

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 5日

上 場 会 社 名 株式会社アルプス物流
 コ ー ド 番 号 9055

上場取引所 東証市場第 2 部
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間洋一
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理担当 氏名 山本勝茂

TEL (045) 531 - 4133

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 5日

親会社名 アルプス電気株式会社 (コード番号: 6770) 親会社における当社の株式保有比率: 53.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注) 中間決算短信(連結)上、百万円未満は切り捨て表示。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	20,784	9.2	2,199	24.0	2,167	25.1
14年 9月中間期	19,026	16.2	1,773	28.0	1,732	26.0
15年 3月期	39,132	17.3	3,799	39.8	3,701	37.5

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 中 間(当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,121	13.1	68.74	-
14年 9月中間期	990	44.8	60.69	-
15年 3月期	1,977	49.9	118.94	-

(注) 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 16,312,157 株 14年 9月中間期 16,327,957 株 15年 3月期 16,324,923 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	34,104	15,165	44.5	930.09
14年 9月中間期	29,341	13,333	45.4	816.68
15年 3月期	30,758	14,166	46.1	865.98

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 16,305,700 株 14年 9月中間期 16,326,800 株 15年 3月期 16,316,800 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,208	1,837	1,228	6,504
14年 9月中間期	2,005	1,134	177	4,957
15年 3月期	3,929	1,961	26	5,909

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	41,600	4,100	2,100

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益(通 期) 128 円 74 銭

(注) 予想営業利益(通期) 4,150 百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社と関係会社(子会社10社及び関連会社1社)で構成され、国内外の顧客に対して運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売事業を展開しております。

当社は電子部品及び音響機器などの製造販売を行っている親会社(アルプス電気株式会社)及び親会社の関係会社(東北アルプス株式会社、アルパイン株式会社など)の運送・保管・包装等を含めた総合物流業務を担当しております。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

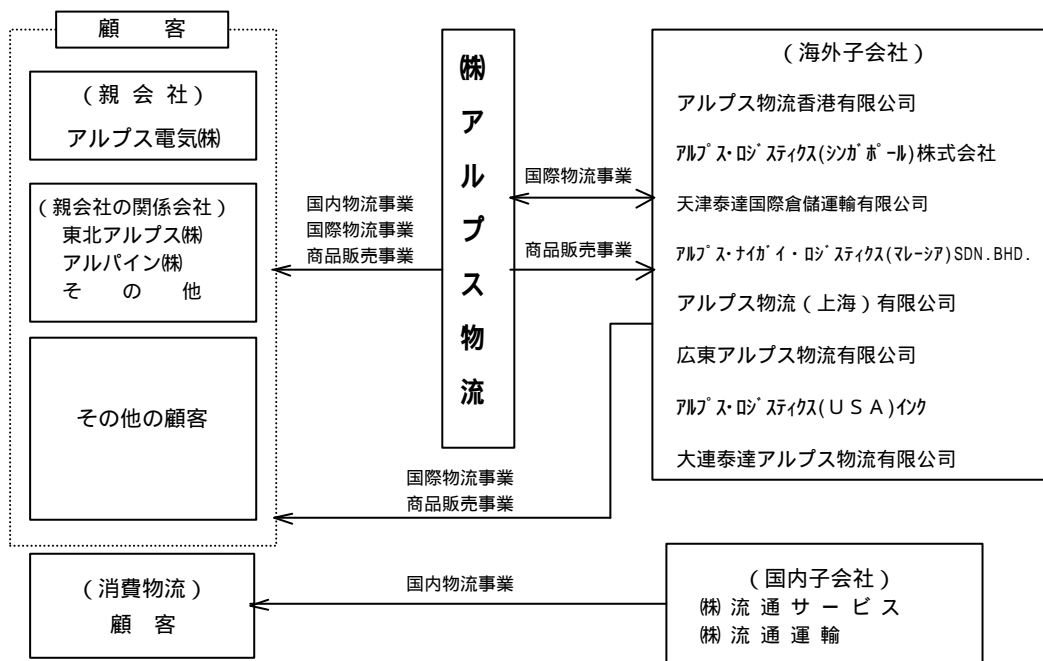
なお、事業の種類別セグメントとの同一の区分であります。

[国内物流事業]…当社及び国内子会社2社は、貨物の運送・保管及び流通加工等を含めた総合物流サービスを行っております。

[国際物流事業]…当社は海外子会社8社と連携し、船積書類の作成、通関等の輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地物流業務を含む国際間の総合物流サービスを行っております。

[商品販売事業]…当社及び海外子会社1社は包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業を行っております。

(2) 事業系統図



(注)なお、関連会社上海東軟時代物流軟件有限公司については、物流関連ソフトの開発、販売、コンサルティング事業を目的としており現在本格的な事業開始にむけて準備中です。

2. 関係会社の状況

当中間期において、以下の会社が新たに提出会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 大連泰達アルプス物流有限公司	中国・遼寧省 大連市	千US\$ 2,400	国際物流事業	50.0		当社と連携し、中国大連にて国際間の総合物流サービスを行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、専門物流分野に特化した総合物流事業を展開することを基本方針としております。当社グループの主たる顧客である電子部品、電子機器業界及び流通業界等のSCM（サプライチェーンマネジメント）思想を受けた物流革新とグローバル物流ニーズに対応し、国内外の物流拠点及びネットワークの整備拡充と各事業の体質強化に努めるとともに、顧客ニーズに対応した物流商品の開発と総合物流事業の技術とノウハウを活かした高品質な物流サービスを提供してまいります。

そして、これらの活動を通して総合物流企業としてグループ企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な政策として位置づけており、長期的な視野に立って会社の競争力の維持・強化、収益力の向上及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の安定と向上に努めてまいりたいと考えております。なお、中間期の配当金につきましては、1株につき7円50銭といたしました。

また、内部留保金につきましては、国内外の拠点・ネットワークの充実、情報化投資に充当してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は個人投資家の株式市場への参加促進に対し、投資単位の引き下げは有用な施策の一つと考えておりますが、実施には多額のコストが発生します。今後の当社株式の需給環境、株価推移等を総合的に勘案し慎重に対応してまいりたいと考えております。

(4) 中長期的な経営方針

メーカー各社の中国への生産移転は継続、加速しており、その物流全般も中国を中心にしたものへ変化しております。また、在庫の圧縮、リードタイムの短縮、物流コストの削減を目的としたSCM思想による物流の合理化ニーズは国内外ともますます高まっております。

このような電子部品物流を取り巻く環境のもと、当社及び海外子会社では、電子部品に特化した総合物流事業を展開しグローバルでの業容の拡大を目指すことを方針としております。顧客ニーズに適したグローバルな総合物流サービスを提供すべく、中国と日本を中心とした物流拠点とネットワークの整備拡充を図ってまいります。また、国内外の各事業を更に改善、効率化し、顧客ニーズに対応した物流商品の開発と高品質な物流サービスの提供により、業容の拡大と経営基盤の強化を図ってまいります。

また、消費物流に特化する（株）流通サービスにおきましても、顧客及び消費者ニーズの変化に対応し、拠点の拡充と各事業の改善、効率化及び物流サービスのより一層の向上によって、業容の拡大と経営基盤の強化を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

中国を中心とする顧客のグローバルな物流ニーズと物流環境の変化を受けて、当社及び海外子会社では新増設した物流拠点のスムーズな立ち上げと既存拠点を含めた機能、ネットワークの拡充を図ってまいります。また、引き続き各事業の体質を強化するとともに、今後の業容拡大の鍵となる国内外の人材の育成と活性化を図ってまいります。これらにより、顧客ニーズに対応した物流商品の継続的な開発と総合物流事業の技術とノウハウを活かした高品質な物流サービスを提供してまいります。

消費物流分野でも新規拠点の効率的な立ち上げを図るとともに、流通加工・運用技術の向上及び人材の育成と活性化により高品質な物流サービスを提供してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する考え方

当社は、取締役会を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行の監視・監督を行う機関と位置付け、毎月1回の定例及び必要に応じた臨時取締役会において、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っております。また、当社の取締役会は少人数で構成されており、機動的な運営が可能な規模となっております。

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役が取締役会へ定例メンバーとして出席するとともに、関係会社を含めた監査を実施しております。監査役は4名で、うち1名が社外監査役です。

また、取締役会を補完するその他諸会議及び子会社を含めた内部管理規則により内部牽制が働く体制をとっております。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の業績概況

当中間期の我が国経済は企業収益の改善と株価上昇による心理的な好転がみられるとともに輸出、設備投資の持ち直しもあり、穏やかながら底離れしつつあります。しかし、引き続きデフレ傾向や9月以降の急激な円高もあり、先行きの不透明感は拭い切れない状況であります。

物流業界におきましては、国内及び国際貨物の一部に明るさが見られたものの、総じて先行きの不透明感などにより貨物量の低迷が続きました。

このような事業環境のもと、当社及びグループ各社は損益分岐点管理などの収益管理の徹底やシステム運用力の強化、フォワーディング業務の拡大など事業運営の効率化に積極的に取組み、事業体質の強化を図ってまいりました。

また、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、大連泰達アルプス物流を設立するとともにその倉庫棟の竣工やアルプス物流(上海)の倉庫棟の増築など拠点・ネットワークの拡充に努めてまいりました。また、前年度末に着工した(株)流通サービスの三温度帯(冷凍・冷蔵・常温)の物流拠点である騎西物流センターB棟も今年11月竣工予定であります。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりとなっております。

当中間期の国内物流事業はデジタル関連製品(携帯電話、デジタルカメラ、DVD等)や車載関連製品などの好調さを受けるとともに顧客ニーズに対応することにより、部品物流分野の取扱量は増加いたしました。また、消費物流分野もアウトソーシングの進展や生協供給高の増加とともに流通加工、個配運送など受託量の増加となりました。これらの結果、当事業の売上高は13,293百万円(前年同期比552百万円増)となり、営業利益は1,203百万円(前年同期比237百万円増)となりました。

国際物流事業では電子部品メーカーなどの中国生産の増加やフォワーディング業務の自営化に努めたこともあり、受託貨物量の拡大となりました。これらの結果、売上高は4,362百万円(前年同期比1,131百万円増)となり、営業利益は888百万円(前年同期比191百万円増)となりました。

また、商品販売事業では国内外での拡販と需要増などにより、売上高は3,130百万円(前年同期比75百万円増)となり、営業利益は108百万円(前年同期比1百万円減)となりました。

以上により、当中間期の連結業績は売上高で20,784百万円(前年同期比1,757百万円、9.2%増)となり、営業利益は2,199百万円(前年同期比425百万円、24.0%増)経常利益は2,167百万円(前年同期比435百万円、25.1%増)そして中間純利益は1,121百万円(前年同期比130百万円、13.1%増)となりました。

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額の増加等によって、前年同期比796百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、アルプス物流(上海)や流通サービスの倉庫建設に係わる設備投資によって、前年同期比703百万円の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、流通サービスが倉庫建設資金として長期借入を行ったことにより、前年同期比1,050百万円の増加となりました。

以上の結果、当中間期のフリーキャッシュ・フローは、629百万円の支出となりました。また、為替換算差額を含む当中間期末の現金及び現金同等物は594百万円の増加となり残高は6,504百万円となりました。

なお、当企業集団の財務状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	15年9月中間期	14年9月中間期	15年3月期
株主資本比率(%)	44.5%	45.4%	46.1%
時価ベースの株主資本比率(%)	74.6%	25.8%	41.9%
債務償還年数(年)	3.4	1.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.7	29.9	32.3

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3)通期の見通し

今後の経済に関しては9月以降の急激な円高が輸出企業の生産等に影響することが懸念されます。また、米国を中心とした世界経済の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社を取り巻く環境につきましても、デフレの継続に加え顧客の海外生産展開などにより国内の取扱貨物量の増加が期待できない状況が続いております。また、中国を中心とする生産及び物流のグローバル化と合理化ニーズはますます高まって行くものと考えております。

このような中、当社及びグループ各社は引き続き国内外の拠点及びネットワークの整備拡充を推し進めると同時に専門物流分野で顧客ニーズに適した物流システムを開発し提案活動と拡販を進めてまいります。

現時点における平成16年3月期の業績見通しにつきましては、下記を予想しております。

<連結業績見通し>

売上高	41,600百万円	(前期比	6.3%増)
営業利益	4,150百万円	(前期比	9.2%増)
経常利益	4,100百万円	(前期比	10.8%増)
当期純利益	2,100百万円	(前期比	6.2%増)

<単独業績見通し>

売上高	23,100百万円	(前期比	3.1%増)
営業利益	2,230百万円	(前期比	4.4%増)
経常利益	2,280百万円	(前期比	3.4%増)
当期純利益	1,260百万円	(前期比	4.4%増)

5 - (1) . 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		15年3月期 (平成15年3月31日現在)		対 前 期 増 減	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	
		%		%			%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現金及び預金	6,707		6,159		547	5,169	
2. 受取手形及び営業未収金	6,871		6,522		349	6,436	
3. 繰延税金資産	517		433		84	362	
4. その他	1,487		1,250		236	1,184	
5. 貸倒引当金	20		27		7	14	
流動資産合計	15,564	45.6	14,338	46.6	1,225	13,138	44.8
固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	6,114		6,184		70	6,311	
(2) 機械装置及び運搬具	882		916		34	817	
(3) 工具器具備品	340		299		40	290	
(4) 土地	6,447		6,447		-	5,887	
(5) 建設仮勘定	2,167		0		2,166	611	
有形固定資産合計	15,952	46.8	13,849	45.0	2,102	13,918	47.4
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定	0		0		0	-	
(2) その他	892		904		11	675	
無形固定資産合計	893	2.6	905	3.0	11	675	2.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	403		313		90	398	
(2) 繰延税金資産	263		307		44	238	
(3) その他	1,064		1,116		52	992	
(4) 貸倒引当金	35		72		36	21	
投資その他の資産合計	1,695	5.0	1,665	5.4	29	1,608	5.5
固 定 資 産 合 計	18,540	54.4	16,420	53.4	2,120	16,202	55.2
資 産 合 計	34,104	100.0	30,758	100.0	3,346	29,341	100.0

(単位 百万円)

科 目	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		15年3月期 (平成15年3月31日現在)		対 前 期 増 減	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	
		%		%			%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 支払手形及び営業未払金	3,469		3,397		72	3,440	
2. 短期借入金	3,145		2,844		300	1,953	
3. 賞与引当金	753		628		124	719	
4. その他	4,195		3,488		707	2,935	
流動負債合計	11,563	33.9	10,358	33.7	1,205	9,049	30.9
固 定 負 債							
1. 長期借入金	5,195		4,274		921	5,181	
2. 繰延税金負債	4		4		0	5	
3. 退職給付引当金	325		319		5	308	
4. 役員退職慰労引当金	333		369		35	346	
5. 連結調整勘定	7		1		5	1	
6. その他	18		22		4	23	
固定負債合計	5,885	17.3	4,992	16.2	893	5,867	20.0
負 債 合 計	17,448	51.2	15,350	49.9	2,098	14,916	50.9
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	1,490	4.3	1,242	4.0	248	1,090	3.7
(資 本 の 部)							
資 本 金	1,494	4.4	1,494	4.9	-	1,494	5.1
資 本 剰 余 金	1,440	4.2	1,440	4.7	-	1,440	4.9
利 益 剰 余 金	12,084	35.4	11,121	36.1	962	10,257	34.9
その他有価証券評価差額金	75	0.2	22	0.1	53	53	0.2
為替換算調整勘定	94	0.3	97	0.3	2	92	0.3
自 己 株 式	23	0.0	9	0.0	13	3	0.0
資 本 合 計	15,165	44.5	14,166	46.1	999	13,333	45.4
負債・少数株主持分及び資本合計	34,104	100.0	30,758	100.0	3,346	29,341	100.0

5 - (2) . 中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	15年9月中間期		14年9月中間期		対前年 中間期 増 減	15年3月期	
	(自 平成15年 4月 1日) 至 平成15年 9月30日)	%	(自 平成14年 4月 1日) 至 平成14年 9月30日)	%		(自 平成14年 4月 1日) 至 平成15年 3月31日)	%
売 上 高	20,784	100.0	19,026	100.0	1,757	39,132	100.0
売 上 原 価	17,398	83.7	16,156	84.9	1,241	33,085	84.5
売 上 総 利 益	3,386	16.3	2,870	15.1	516	6,047	15.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 1	1,187	5.7	1,096	5.8	90	2,247	5.8
営 業 利 益	2,199	10.6	1,773	9.3	425	3,799	9.7
営 業 外 収 益							
1 . 受 取 利 息	6		10		4	21	
2 . そ の 他	54		37		16	89	
計	60	0.2	47	0.3	12	111	0.3
営 業 外 費 用							
1 . 支 払 利 息	61		62		0	125	
2 . そ の 他	30		26		3	82	
計	92	0.4	88	0.5	3	208	0.5
経 常 利 益	2,167	10.4	1,732	9.1	435	3,701	9.5
特 別 利 益							
1 . 固 定 資 産 売 却 益 2	2		0		1	0	
2 . 過 年 度 保 険 料 修 正 益	-		160		160	160	
3 . そ の 他 3	38		36		1	32	
計	40	0.2	197	1.0	156	193	0.5
特 別 損 失							
1 . 固 定 資 産 売 却 除 却 損 4	30		7		23	13	
2 . そ の 他	4		8		4	43	
計	34	0.2	15	0.1	18	57	0.2
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	2,173	10.4	1,913	10.0	259	3,838	9.8
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	963	4.6	835	4.4	128	1,729	4.4
法 人 税 等 調 整 額	75	0.4	77	0.4	1	196	0.5
少 数 株 主 利 益	164	0.8	164	0.8	0	327	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	1,121	5.4	990	5.2	130	1,977	5.1

5 - (3) . 中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	15年9月中間期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 9月30日 〕		14年9月中間期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 9月30日 〕		15年3月期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高						
資 本 準 備 金 期 首 残 高	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		1,440		1,440		1,440
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高						
連 結 剰 余 金 期 首 残 高		11,121		9,382		9,382
利 益 剰 余 金 増 加 高						
中 間 (当 期) 純 利 益	1,121	1,121	990	990	1,977	1,977
利 益 剰 余 金 減 少 高						
1 配 当 金	122		97		220	
2 取 締 役 賞 与 金	36	158	18	116	18	238
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		12,084		10,257		11,121

5 - (4) . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期		
	15年9月中間期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	14年9月中間期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	15年3月期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,173	1,913	3,838
減価償却費	492	475	1,015
連結調整勘定償却額	0	0	0
貸倒引当金の増加額(減少額)	30	3	61
賞与引当金の増加額	124	141	49
退職給付引当金の増加額	5	7	18
前払年金費用の減少額	16	9	17
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	35	21	1
受取利息及び配当金	8	12	24
支払利息	61	62	125
有形固定資産売却除却損	30	7	13
過年度保険料修正益	-	160	160
ゴルフ会員権評価損	-	-	5
売上債権の増加額	351	374	457
仕入債務の増加額	73	539	491
その他の流動負債の増減額	79	86	116
その他	243	12	80
小計	2,388	2,486	5,032
利息及び配当金の受取額	8	12	24
利息の支払額	61	67	121
法人税等の支払額	1,127	426	1,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208	2,005	3,929
投資活動によるキャッシュ・フロー			
3ヶ月超定期預金の純増減	46	35	2
投資有価証券の取得による支出	0	2	3
有形固定資産の売却による収入	4	-	-
有形固定資産の取得による支出	1,796	1,122	1,541
無形固定資産の取得による支出	23	19	283
関連会社出資金払込による支出	-	-	18
連結子会社株式の取得による支出	64	-	-
その他投資活動による収入	56	16	52
その他投資活動による支出	60	40	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,837	1,134	1,961
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	200	72	115
長期借入れによる収入	1,600	600	1,375
長期借入金返済による支出	178	216	1,195
少数株主からの払込みによる収入	140	-	-
自己株式の取得による支出	13	1	7
配当金の支払	122	97	220
少数株主への配当金の支払	18	29	29
その他財務活動による収入	24	-	-
その他財務活動による支出	4	5	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,228	177	26
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	148	143
現金及び現金同等物の増加額	594	899	1,851
現金及び現金同等物の期首残高	5,909	4,057	4,057
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,504	4,957	5,909

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

項目	<p style="text-align: center;">15年9月中間期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 9月30日 〕</p>																		
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、 株式会社流通サービス アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス（シンガポール）株式会社 株式会社流通運輸 天津泰達国際倉儲運輸有限公司 アルプス・ナイガイ・ロジスティクス（マレーシア）S D N . B H D . アルプス物流（上海）有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス（U S A ）インク 大連泰達アルプス物流有限公司の10社であります。 なお、大連泰達アルプス物流有限公司は新規設立により、当中間連結会計期間より連結子会社としております。</p>																		
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法適用関連会社は、上海東軟時代物流軟件有限公司の1社であります。 同社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>																		
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社流通サービスは中間連結決算日に一致しております。 連結子会社のうち、決算日が6月30日の会社は以下の8社であります。 アルプス物流香港有限公司 アルプス・ロジスティクス（シンガポール）株式会社 天津泰達国際倉儲運輸有限公司 アルプス・ナイガイ・ロジスティクス（マレーシア）S D N . B H D . アルプス物流（上海）有限公司 広東アルプス物流有限公司 アルプス・ロジスティクス（U S A ）インク 大連泰達アルプス物流有限公司 連結子会社のうち、決算日が7月31日の会社は以下の1社であります。 株式会社流通運輸 中間連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>																		
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>時価のあるもの</td> <td>当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>時価のないもの</td> <td>移動平均法による原価法を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ</td> <td>時価法を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>運用目的の金銭の信託</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定金銭信託</td> <td>時価法を採用しております。</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入商品及び貯蔵品</td> <td>主として移動平均法による原価法を採用しております。</td> </tr> </table>	有価証券		その他有価証券		時価のあるもの	当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。	デリバティブ	時価法を採用しております。	運用目的の金銭の信託		特定金銭信託	時価法を採用しております。	たな卸資産		仕入商品及び貯蔵品	主として移動平均法による原価法を採用しております。
有価証券																			
その他有価証券																			
時価のあるもの	当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。																		
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。																		
デリバティブ	時価法を採用しております。																		
運用目的の金銭の信託																			
特定金銭信託	時価法を採用しております。																		
たな卸資産																			
仕入商品及び貯蔵品	主として移動平均法による原価法を採用しております。																		

項目	15年9月中間期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 無形固定資産	当社と国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社と国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具備品 2～20年 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 賞与引当金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与金の支払に備えて支給見込額の当中間連結会計期間末負担額を計上しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 ヘッジ方針 ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 金利スワップ 借入金 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 特例処理を採用している金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。
(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

項目	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	8,632 百万円	
2 担保提供資産		
(1)担保に供している資産 有形固定資産	建 物 土 地	1,688 百万円 4,122 百万円
	計	5,811 百万円
(2)上記に対応する債務	短 期 借 入 金	444 百万円
	長 期 借 入 金	4,404 百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			
1 販売費及び一般管理費の主要な 項目と金額	賃 金 給 与	409 百万円		
	退 職 給 付 費 用	18 百万円		
	役員退職慰労引当金繰入額	16 百万円		
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	95 百万円		
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0 百万円		
2 固定資産売却益の内訳	車 両 運 搬 具 売 却 益	2 百万円		
	工 具 器 具 備 品 売 却 益	0 百万円		
	計	2 百万円		
3 特別利益その他の内訳	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	32 百万円		
	子会社退職給付引当金戻入益	6 百万円		
	計	38 百万円		
4 固定資産売却除却損の内訳		除 却	売 却	計
	建 物 及 び 構 築 物	26 百万円	- 百万円	26 百万円
	車 両 運 搬 具	1	0	2
	工 具 器 具 備 品	1	-	1
	計	29	0	30

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び預金勘定	6,707 百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	203
	現金及び現金同等物	<u>6,504</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

15年9月中間期(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,293	4,362	3,128	20,784	-	20,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	1	(1)	-
計	13,293	4,362	3,130	20,786	(1)	20,784
営業費用	12,089	3,473	3,021	18,585	-	18,585
営業利益	1,203	888	108	2,200	(1)	2,199

14年9月中間期(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,740	3,230	3,055	19,026	-	19,026
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,740	3,230	3,055	19,026	-	19,026
営業費用	11,774	2,533	2,944	17,253	-	17,253
営業利益	966	696	110	1,773	-	1,773

15年3月期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円)

	国内物流 事業	国際物流 事業	商品販売 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,839	7,133	6,160	39,132	-	39,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,839	7,133	6,160	39,132	-	39,132
営業費用	23,819	5,577	5,937	35,333	-	35,333
営業利益	2,020	1,555	223	3,799	-	3,799

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 国内物流事業……日本国内における貨物の運送、保管及び流通加工等の事業
- (2) 国際物流事業……日本と海外地域との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業
- (3) 商品販売事業……包装資材及び成形材料の仕入及び販売事業

2. 所在地別セグメント情報

15年9月中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,389	2,388	6	20,784	-	20,784
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	67	41	0	109	(109)	-
計	18,456	2,429	7	20,893	(109)	20,784
営業費用	16,726	1,928	22	18,677	(91)	18,585
営業利益	1,730	501	(15)	2,216	(17)	2,199

14年9月中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,104	1,921	-	19,026	-	19,026
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124	12	-	136	(136)	-
計	17,229	1,933	-	19,162	(136)	19,026
営業費用	15,855	1,528	-	17,383	(130)	17,253
営業利益	1,374	405	-	1,779	(5)	1,773

15年3月期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,785	4,347	-	39,132	-	39,132
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	173	18	-	191	(191)	-
計	34,958	4,366	-	39,324	(191)	39,132
営業費用	32,064	3,468	-	35,533	(199)	35,333
営業利益	2,893	897	-	3,791	8	3,799

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域……アメリカ

3. 海外売上高

15年9月中間期（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位 百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,056	64	2,121
連結売上高			20,784
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9%	0.3%	10.2%

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、シンガポール、マレーシア

(2) その他の地域……アメリカ、メキシコ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高であります。

14年9月中間期（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）及び15年3月期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

15年9月中間期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)				14年9月中間期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)				15年3月期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	573	326	247	機械装置及び運搬具	682	341	341	機械装置及び運搬具	598	298	299
工具器具備品	178	105	72	工具器具備品	296	193	102	工具器具備品	249	155	93
合計	751	431	320	合計	979	535	444	合計	847	454	393
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 135 百万円 1年超 184 百万円 合計 320 百万円				(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 162 百万円 1年超 281 百万円 合計 444 百万円				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 149 百万円 1年超 243 百万円 合計 393 百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 79 百万円 減価償却費相当額 79 百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 101 百万円 減価償却費相当額 101 百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 174 百万円 減価償却費相当額 174 百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

有 価 証 券

(15年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	15年9月中間期 (平成15年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	266	392	126
小 計	266	392	126

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 10 百万円

(14年9月中間期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	14年9月中間期 (平成14年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	296	387	91
小 計	296	387	91

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 10 百万円

(15年3月期)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	15年3月期 (平成15年3月31日)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株 式	235	276	41
小 計	235	276	41
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株 式	29	25	4
小 計	29	25	4
合 計	265	302	37

2. 時価評価されていない主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 10 百万円

(デリバティブ取引関係)

(15年9月中間期及び15年3月期)

連結子会社が金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(14年9月中間期)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 売上高実績

当中間期における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 売上高実績

(単位 百万円)

区 分	15年9月中間期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	
	売 上 高	前 年 同 期 比
国 内 物 流 事 業	13,293	104.3 %
国 際 物 流 事 業	4,362	135.0
商 品 販 売 事 業	3,130	102.5
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-
合 計	20,784	109.2

(注) 1. 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

区 分	15年9月中間期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		
	外 注 費	前 年 同 期 比	外 注 比 率
国 内 物 流 事 業	3,485	97.2 %	26.2 %
国 際 物 流 事 業	2,109	145.4	48.4
商 品 販 売 事 業	-	-	-
セグメント間の内部振替高	-	-	-
合 計	5,595	111.1	26.9

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先 名	15年9月中間期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕		14年9月中間期 〔自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日〕	
	売 上 高	総 売 上 高 に 対 する 割 合	売 上 高	総 売 上 高 に 対 する 割 合
アルプス電気株式会社	2,872	13.8 %	2,556	13.4 %
東北アルプス株式会社	1,956	9.4	2,172	11.4
アルパイン株式会社	1,145	5.5	1,204	6.3

3. 上記金額には消費税等は、含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	15年9月中間期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	
	1株当たり純資産額	930円09銭
1株当たり中間純利益	68円74銭	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	15年9月中間期 〔自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日〕	
	中間純利益	1,121 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	
普通株式に係わる中間純利益	1,121 百万円	
期中平均株式数	16,312,157 株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 5日

上場会社名 株式会社アルプス物流
 コード番号 9055
 (URL <http://www.alpsbutsuryu.co.jp/ir/index.htm>)

上場取引所 東証市場第2部
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安間洋一
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理担当 氏名 山本勝茂 TEL (045) 531 - 4133
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 5日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 15年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 15年 9月中間期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)個別中間財務諸表の概要上、百万円未満は切り捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	11,814	5.2	1,249	21.3	1,274	18.3
14年 9月中間期	11,233	10.0	1,029	31.2	1,077	33.6
15年 3月期	22,406	10.2	2,136	36.5	2,205	34.4

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	721	18.9	44.26	
14年 9月中間期	607	37.5	37.18	
15年 3月期	1,207	40.4	72.19	-

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 16,312,157 株 14年 9月中間期 16,327,957 株 15年 3月期 16,324,923 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	7.50	-		
14年 9月中間期	7.50	-		
15年 3月期	-		15.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	22,140		12,633		57.1	774.82
14年 9月中間期	21,109		11,583		54.9	709.46
15年 3月期	21,495		12,023		55.9	735.15

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 16,335,000 株 14年 9月中間期 16,335,000 株 15年 3月期 16,335,000 株
 期末自己株式数 15年 9月中間期 29,300 株 14年 9月中間期 8,200 株 15年 3月期 18,200 株

2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末	円 銭	円 銭
	23,100		2,280		1,260		7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円 24銭

(注) 予想営業利益(通期) 2,230 百万円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 - (1) . 中 間 貸 借 対 照 表

(単 位 百 万 円)

科 目	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		15年3月期 (平成15年3月31日現在)		対 前 期 増 減	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	
		%		%			%
(資 産 の 部)							
. 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	2,878		2,876		1	2,508	
2. 受 取 手 形	661		580		80	596	
3. 営 業 未 収 金	3,939		3,683		256	3,797	
4. た な 卸 資 産	139		142		3	103	
5. 繰 延 税 金 資 産	330		316		13	289	
6. そ の 他	768		664		104	741	
貸 倒 引 当 金	2		2		0	2	
流 動 資 産 合 計	8,715	39.4	8,261	38.4	453	8,033	38.1
. 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物	4,247		4,315		68	4,453	
(2) 土 地	5,004		5,004		-	5,004	
(3) そ の 他	511		484		26	481	
計	9,762	44.1	9,804	45.6	41	9,939	47.1
2. 無 形 固 定 資 産	542	2.4	546	2.5	3	315	1.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	398		309		88	393	
(2) 関 係 会 社 株 式	1,109		1,109		-	-	
(3) 繰 延 税 金 資 産	100		133		33	94	
(4) そ の 他	1,514		1,332		181	2,336	
貸 倒 引 当 金	3		2		0	2	
計	3,119	14.1	2,883	13.5	236	2,821	13.3
固 定 資 産 合 計	13,425	60.6	13,233	61.6	191	13,076	61.9
資 産 合 計	22,140	100.0	21,495	100.0	645	21,109	100.0

(単位 百万円)

科 目	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)		15年3月期 (平成15年3月31日現在)		対 前 期 増 減	14年9月中間期 (平成14年9月30日現在)	
		%		%			%
(負 債 の 部)							
. 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形	1,818		1,809		9	1,879	
2. 営 業 未 払 金	1,223		1,048		175	1,091	
3. 短 期 借 入 金 ²	2,962		2,462		500	1,266	
4. 未 払 法 人 税 等	570		762		192	534	
5. 賞 与 引 当 金	379		373		6	360	
6. そ の 他	863		687		176	682	
流 動 負 債 合 計	7,818	35.3	7,142	33.2	675	5,814	27.5
. 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金 ²	1,383		1,990		606	3,396	
2. 退 職 給 付 引 当 金	127		126		0	125	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	176		212		35	190	
固 定 負 債 合 計	1,687	7.6	2,328	10.9	641	3,712	17.6
負 債 合 計	9,506	42.9	9,471	44.1	34	9,526	45.1
(資 本 の 部)							
. 資 本 金	1,494	6.7	1,494	7.0	-	1,494	7.1
. 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	1,440		1,440		-	1,440	
資 本 剰 余 金 合 計	1,440	6.5	1,440	6.7	-	1,440	6.8
. 利 益 剰 余 金							
1. 利 益 準 備 金	182		182		-	182	
2. 任 意 積 立 金							
(1) 特 別 償 却 準 備 金	2		4		1	4	
(2) 別 途 積 立 金	8,450		7,550		900	7,550	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,012		1,339		327	862	
利 益 剰 余 金 合 計	9,648	43.7	9,077	42.1	571	8,599	40.7
. その他有価証券評価差額金	74	0.3	22	0.1	52	53	0.3
. 自 己 株 式	23	0.1	9	0.0	13	3	0.0
資 本 合 計	12,633	57.1	12,023	55.9	610	11,583	54.9
負 債 ・ 資 本 合 計	22,140	100.0	21,495	100.0	645	21,109	100.0

1 - (2) . 中 間 損 益 計 算 書

(単 位 百 万 円)

科 目	15年9月中間期		14年9月中間期		対前年 中間期 増 減	15年3月期	
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		%		%			%
. 売 上 高	11,814	100.0	11,233	100.0	580	22,406	100.0
. 売 上 原 価	9,645	81.6	9,314	82.9	330	18,514	82.6
売 上 総 利 益	2,168	18.4	1,918	17.1	249	3,892	17.4
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	918	7.8	888	7.9	29	1,755	7.9
営 業 利 益	1,249	10.6	1,029	9.2	219	2,136	9.5
. 営 業 外 収 益	76	0.6	104	0.9	28	169	0.8
. 営 業 外 費 用	51	0.4	57	0.5	6	100	0.5
経 常 利 益	1,274	10.8	1,077	9.6	197	2,205	9.8
. 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
. 特 別 損 失	3	0.0	12	0.1	8	48	0.2
税引前中間(当期)純利益	1,271	10.8	1,065	9.5	205	2,157	9.6
法人税・住民税及び事業税	565	4.8	535	4.8	29	1,071	4.8
法人税等調整額	16	0.1	77	0.7	61	121	0.6
中間(当期)純利益	721	6.1	607	5.4	114	1,207	5.4
前期繰越利益	290		255		35	255	
中間配当金	-		-		-	122	
中間(当期)未処分利益	1,012		862		150	1,339	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

項目	15年9月中間期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 9月30日 〕	
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの (2)運用目的の金銭の信託 特定金銭信託 (3)たな卸資産 仕入商品及び貯蔵品	移動平均法による原価法を採用しております。 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 移動平均法による原価法を採用しております。 時価法を採用しております。 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 (2)無形固定資産 (3)長期前払費用	定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りです。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 工具器具備品 2～20年 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 (2)賞与引当金 (3)退職給付引当金 (4)役員退職慰労引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 従業員分の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 (2)税額計算における諸準備金等の取扱いについて	消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 中間会計期間における税金計算において特別償却準備金を利益処分により取崩したものとみなしております。

[表示方法の変更]

15年9月中間期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間1,011百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

項目	15年9月中間期 (平成15年9月30日現在)												
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,549 百万円												
2 担保に供している資産	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建</td> <td style="width: 100px;">物</td> <td style="width: 100px;">732 百万円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>2,679 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,411 百万円</td> </tr> </table>	建	物	732 百万円	土	地	2,679 百万円	計		3,411 百万円			
建	物	732 百万円											
土	地	2,679 百万円											
計		3,411 百万円											
上記に対する債務	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="width: 100px;">304 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,147 百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	304 百万円	長期借入金	1,147 百万円								
短期借入金	304 百万円												
長期借入金	1,147 百万円												
3 偶発債務	<p>下記関係会社の金融機関からの借入金等に対して保証予約を行っております。 (保証予約)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">(株)流通サービス</td> <td style="width: 100px;">560 百万円</td> </tr> <tr> <td>天津泰達国際倉儲 運輸有限公司</td> <td>(200 千USD)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(500 千RMB)</td> </tr> <tr> <td>アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア)SDN.BHD.</td> <td>27 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(936 千MD)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">617 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	(株)流通サービス	560 百万円	天津泰達国際倉儲 運輸有限公司	(200 千USD)		(500 千RMB)	アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア)SDN.BHD.	27 百万円		(936 千MD)	計	617 百万円
(株)流通サービス	560 百万円												
天津泰達国際倉儲 運輸有限公司	(200 千USD)												
	(500 千RMB)												
アルプス・ナイガイ・ロジスティクス (マレーシア)SDN.BHD.	27 百万円												
	(936 千MD)												
計	617 百万円												
4 消費税等に係る表示	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的に重要性が乏しいため、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>												

(中間損益計算書関係)

項目	15年9月中間期 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)				
1 営業外収益の主要項目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受 取 利 息</td> <td style="width: 100px;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> </table>	受 取 利 息	1 百万円	受 取 配 当 金	50 百万円
受 取 利 息	1 百万円				
受 取 配 当 金	50 百万円				
2 営業外費用の主要項目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支 払 利 息</td> <td style="width: 100px;">36 百万円</td> </tr> </table>	支 払 利 息	36 百万円		
支 払 利 息	36 百万円				
3 特別利益の主要項目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">固 定 資 産 売 却 益</td> <td style="width: 100px;">0 百万円</td> </tr> </table>	固 定 資 産 売 却 益	0 百万円		
固 定 資 産 売 却 益	0 百万円				
4 特別損失の主要項目	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">固 定 資 産 売 却 除 却 損</td> <td style="width: 100px;">3 百万円</td> </tr> </table>	固 定 資 産 売 却 除 却 損	3 百万円		
固 定 資 産 売 却 除 却 損	3 百万円				
5 減価償却実施額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">有 形 固 定 資 産</td> <td style="width: 100px;">234 百万円</td> </tr> <tr> <td>無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> </table>	有 形 固 定 資 産	234 百万円	無 形 固 定 資 産	15 百万円
有 形 固 定 資 産	234 百万円				
無 形 固 定 資 産	15 百万円				

(リース取引関係)

15年9月中間期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	14年9月中間期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	15年3月期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>152</td> <td>83</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>147</td> <td>83</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> <td>167</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	152	83	68	工具器具備品	147	83	64	合計	300	167	133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>162</td> <td>64</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>235</td> <td>150</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398</td> <td>215</td> <td>183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	162	64	98	工具器具備品	235	150	84	合計	398	215	183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>152</td> <td>69</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>202</td> <td>121</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354</td> <td>191</td> <td>163</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	152	69	82	工具器具備品	202	121	80	合計	354	191	163
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	152	83	68																																															
工具器具備品	147	83	64																																															
合計	300	167	133																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	162	64	98																																															
工具器具備品	235	150	84																																															
合計	398	215	183																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	152	69	82																																															
工具器具備品	202	121	80																																															
合計	354	191	163																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>58 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	58 百万円	1年超	74 百万円	合計	133 百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	33 百万円	減価償却費相当額	33 百万円	減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	<p>(注) 同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>70 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	70 百万円	1年超	113 百万円	合計	183 百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	45 百万円	減価償却費相当額	45 百万円	減価償却費相当額の算定方法	同左	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>62 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	62 百万円	1年超	100 百万円	合計	163 百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	84 百万円	減価償却費相当額	84 百万円	減価償却費相当額の算定方法	同左
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年以内	58 百万円																																																	
1年超	74 百万円																																																	
合計	133 百万円																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	33 百万円																																																	
減価償却費相当額	33 百万円																																																	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																		
1年以内	70 百万円																																																	
1年超	113 百万円																																																	
合計	183 百万円																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	45 百万円																																																	
減価償却費相当額	45 百万円																																																	
減価償却費相当額の算定方法	同左																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																		
1年以内	62 百万円																																																	
1年超	100 百万円																																																	
合計	163 百万円																																																	
支払リース料及び減価償却費相当額																																																		
支払リース料	84 百万円																																																	
減価償却費相当額	84 百万円																																																	
減価償却費相当額の算定方法	同左																																																	

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	15年9月中間期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕
1株当たり純資産額	774円82銭
1株当たり中間純利益	44円26銭
<p>(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>2 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
項目	15年9月中間期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕
中間純利益	721 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株主に係る中間純利益	721 百万円
普通株式の期中平均株式数	16,312,157 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。